

中国におけるオンライン教育業界の動向



山田コンサルティンググループ株式会社

目次

1. 中国オンライン教育業界概要

- 業界の定義
- 市場規模とユーザー数
- 業界構造

2. 中国主要オンライン教育サービスおよび代表企業事例

- 主要サービス一覧
- 代表企業 新東方在線
- 代表企業 学而思網校

3. 中国オンライン教育業界への外資参入規制

- 外資参入規制
- 外資企業の中国における展開状況

4. 中国オンライン教育業界のトレンド

- 科学技術の発展に伴う業界成長
- 支援政策や法整備による業界促進
- オンライン教育とオフライン教育の融合
- PEST分析
- おわりに

中国オンライン教育業界概要

業界の定義

オンライン教育とは、インターネットを通して遠隔で行われる教育形態のことで、ユーザーの年齢層やニーズに応じて、主に早期幼児教育、K12教育、高等教育、職業教育、語学教育、素質教育に分けられる。

市場構造を見ると、高等教育および職業教育が全体の約70%を占めている。これは、大学生・社会人の購買力が高いこと、競争が激化する労働市場での差別化を図ろうと資格試験対策や英語学習等の需要が高いこと等が理由である。

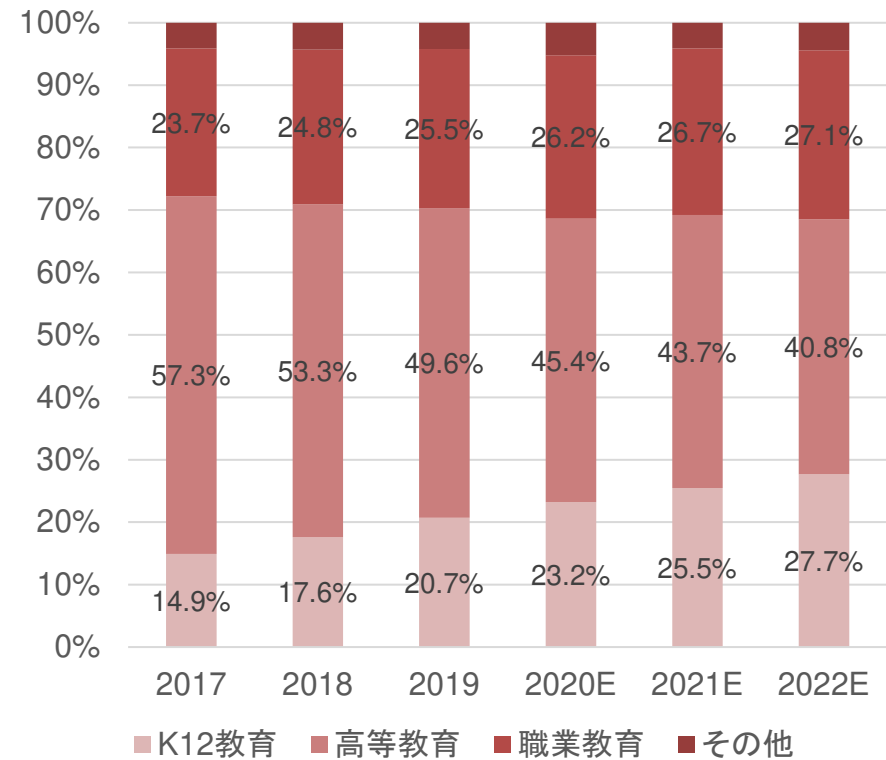
一方、激しい学歴競争と教育出費の増加を背景として、近年K12教育の分野が急成長している。

中国オンライン教育のサービス分類

教育サービス					
オンライン教育					オフライン教育
早期幼児教育	K12教育※	高等教育	職業教育	語学教育	素質教育※
対象:0歳~幼稚園 ・英語・数学等の早期教育等	対象:幼稚園~高校生 ・補習・試験対策 ・双師授業※等	対象:大学生 ・大学院受験対策 ・留学対策	対象:社会人 ・司法試験などの資格試験対策 ・企業研修、職業技能	対象:全年齢 ・英語などの語学教育	対象:全年齢 ・アート、運動、ダンス、囲碁等
					学校 学校外教育(塾等)

※素質教育:受験向け教育ではなく、素養を身に付けるための教育のこと
 ※K12教育:幼稚園(KindergartenのK)から高等学校を卒業するまでの期間に対する教育のこと
 ※双師授業:オフラインとオンライン講義を組み合わせた授業のこと

中国オンライン教育の市場構造



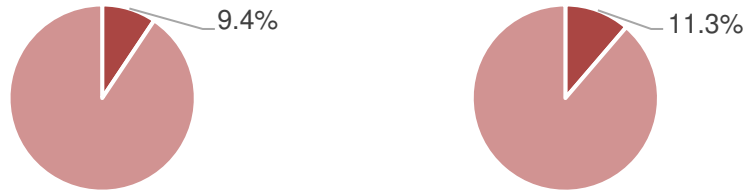
出所:東吳証券よりYCG作成

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したもので、弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

市場規模とユーザー数

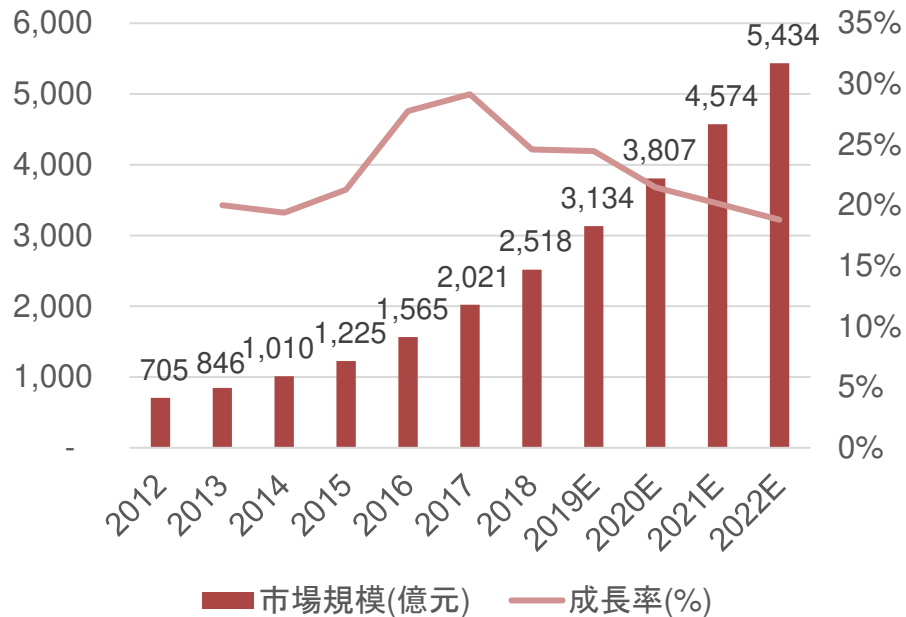
教育熱の高まりやインターネットの普及率上昇に伴い、2018年の中国オンライン教育市場規模は2,518億元、ユーザー数は2億人となり、2020年には市場規模が3,807億元、ユーザー数3億人に達することが見込まれている。

中国教育市場規模およびオンライン教育の割合

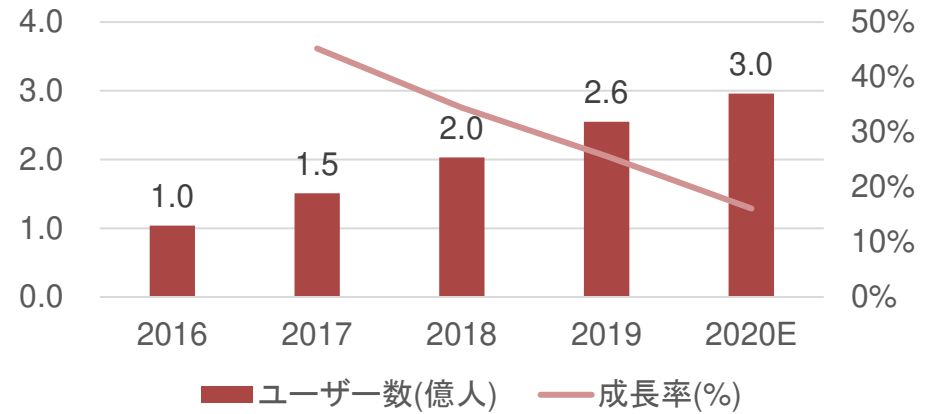


- 2018年教育市場規模: 26,836億元
- 2020年教育市場規模: 33,624億元
- オンライン教育の割合: 約9.4%
- オンライン教育の割合: 約11.3%

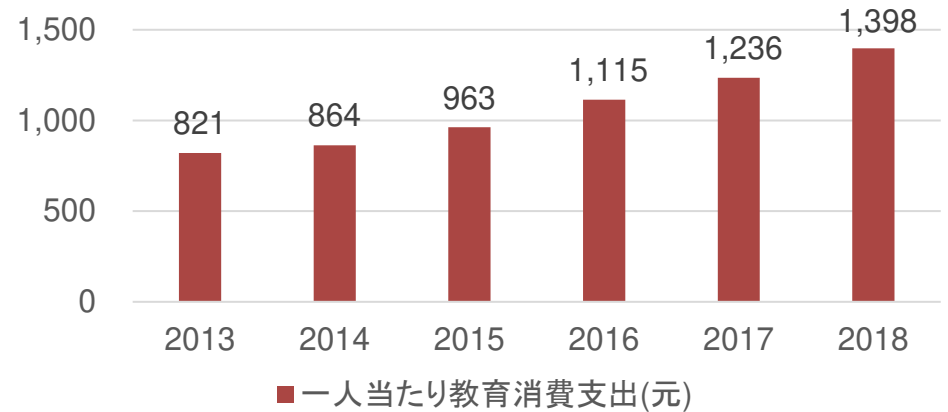
中国オンライン教育の市場規模と成長率推移



中国オンライン教育のユーザー数と成長率推移



中国一人当たりの教育消費支出



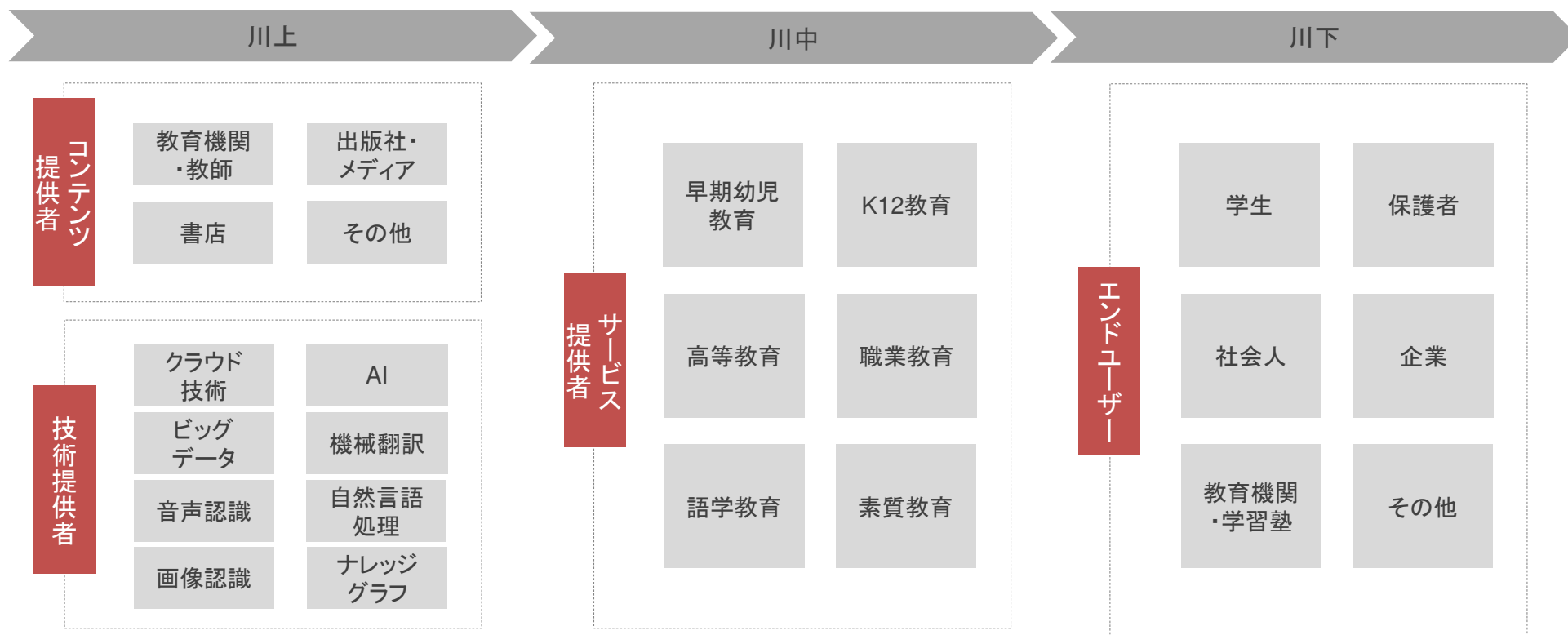
出所: 艾瑞コンサル、国泰君安証券、公開資料よりYCG作成

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

業界構造

中国オンライン教育業界における川上はコンテンツ提供者および学習管理・学習測定・授業補助等のための技術提供者、川中はオンライン教育サービス提供者、川下は学生・企業等のエンドユーザーとなっている。

中国オンライン教育における業界構造



出所:公開情報よりYCG作成

中国主要オンライン教育サービスおよび代表企業事例

主要サービス一覧

近年、中国オンライン教育業界へ多くのスタートアップ企業等が参入したことで、大小様々なプレイヤーが乱立しており、業界における競争が激しくなっている。

中国オンライン教育業界における主要サービス

サービス分類	サービス名
早期幼児教育	<ul style="list-style-type: none"> • 宝宝巴士(啓蒙教育)、豌豆思維(数学・ロジック)、火花思維(数学) 等
K12教育	<ul style="list-style-type: none"> • 総合教育:新東方在線、学而思網校、跟誰学 等 • 子供向け英語:VIPKID、DADA、51TALK(成人向け含む) 等 • 宿題指導:作業帮、猿補導 等 • 学生向け指導:掌門一対一(小・中向け1対1指導)、海風教育(小・中・高向け1対1指導)、101教育 等
高等教育	<ul style="list-style-type: none"> • 網易中国大学MOOC、網易公開課、学堂在線、TED 等
職業教育	<ul style="list-style-type: none"> • 尚德機構、中公教育、華図在線、中華會計網校、騰訊課堂、會計学堂 等
語学教育	<ul style="list-style-type: none"> • 有道、流利説、沪江網校(K12向け)、新世界網校 等
素質教育	<ul style="list-style-type: none"> • 美術宝、弹琴吧、愛棋道、編程猫(プログラミング)、傲夢編程(プログラミング1対1指導) 等

代表企業 新東方在線(1/2)

新東方在線は、英語をはじめ様々な分野で学習塾等を展開する教育大手の新東方教育科技グループが2005年にリリースしたオンライン教育サービスである。2019年には香港証券取引所に上場を果たしている。

基本情報

運営会社	北京新東方迅程網絡科技股份有限公司
本社所在地	北京市
代表者	孫 東旭
設立	2005年3月11日
登録資本金	1.64億元
従業員数	975人(社会保険参加人数)
ホームページ	https://www.koolearn.com/
上場会社の企業名	新東方在線科技控股有限公司
2019年売上高	9.19億元
上場	2019年03月28日 香港取引所証券コード:01797.HK
時価総額 (2020/4/15時点)	324.77億元
ホームページ	http://www.koolearn.hk/zh-cn/

沿革

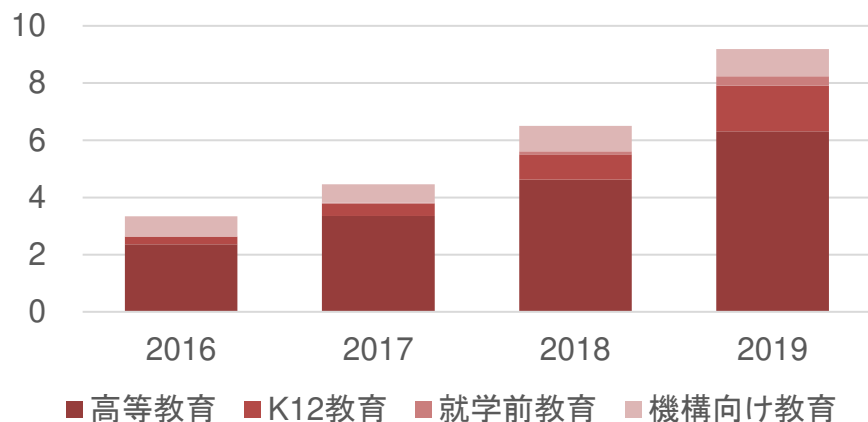
年度	内容
2005年	北京新東方迅程網絡科技股份有限公司の設立
2008年	公立大学へのオンライン教育サービス提供
2012年	児童向けAPP「多納」のリリース
2013年	クラウドプラットフォームの構築
2014年	オンライン生放送プラットフォーム「酷学網」、 キャリア教育サイト「職上」のリリース
2015年	デジタル学習事業部の設立
2016年	株式制会社への変更 テンセントからの出資を受け「東方優播」をリリース
2017年	全国中小企業株式譲渡システムへ上場
2018年	全国中小企業株式譲渡システム上場廃止 新東方在線科技控股有限公司の設立(ケイマン諸島)
2019年	香港市場へ上場

出所:公開情報、企業ホームページよりYCG作成

代表企業 新東方在線(2/2)

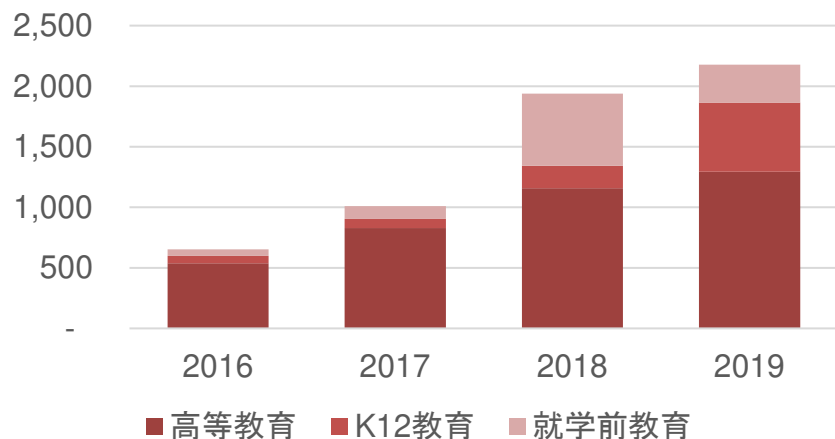
新東方在線のサービスは、就学前教育、K12教育、高等教育、機構向け教育と幅広い分野をカバーしており、売上・ユーザー数ともに拡大を続けている。オフラインの学習塾で培った教材・授業コンテンツを持っていることが大きな強みとなっている。

売上高推移(単位:億元)



※機構向け教育:企業や学校等向けの教育のこと。

有料ユーザー数推移(単位:千人)



強み

就学前教育	K12教育	高等教育	機構向け教育※
質の高い教師	<ul style="list-style-type: none"> 厳選された一流大学出身の教師を採用 継続的に教師へ研修を実施 		
良質な教材・授業コンテンツ	<ul style="list-style-type: none"> 教師・専門家により、継続的に教材・授業コンテンツを改善 		
技術力	<ul style="list-style-type: none"> 自社で学習管理システム等を開発・運用 他機関と提携し、AI研究など技術の研究開発を行う 		
柔軟な学習スタイル	<ul style="list-style-type: none"> ユーザーの状況に応じて、受講時間・順序の調整が可能 		

※機構向け教育:企業や学校等向けの教育のこと。

代表的なコース例(録画授業)

	コース名称	費用
K12教育	小学校一年数学	1,200元/24h
	高校三年国語	1,500元/30h
高等教育	MBA事前面接1v1	4,990元/36h
	大学院入試数学	1,390元/219h
語学教育	日本語(基礎→N1)	4,999元/980h
	TOEFL(大学生向け)	9,279元/104h
職業教育	小学校教師資格	499元/149h

出所:企業ホームページ、公開情報よりYCG作成

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

代表企業 学而思網校(1/2)

学而思網校は、小・中学生向けをはじめ様々な分野で学習塾等を展開する教育大手の好未来グループが運営するオンライン教育サービスである。利用対象者は6～18歳までで、小・中・高における全課程の授業・補習を提供し、ユーザーは中国全土で200以上の都市に及んでいる。

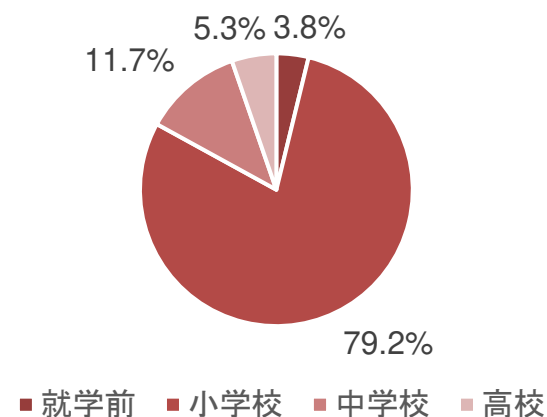
基本情報

運営会社	北京学而思教育科技有限公司
本社所在地	北京市
代表者	樊 保荣
設立	2005年12月31日
登録資本金	5,000万元
従業員数	1,920人(社会保険参加人数)
ホームページ	https://www.xueersi.com/

沿革

年度	内容
2008年	好未来グループで情報事業部を設立(学而思網校の前身)
2010年	学而思網校をリリース
2015年	オンライン生放送授業・補習の推進を行う
2017年	自社学習管理システムIDO2.0のアップグレード実施
2018年	オックスフォード大学出版社と戦略的提携
2019年	国際イベントに多数参加、他機関との提携

コンテンツ内訳



出所:企業ホームページ、中信証券、天風証券よりYCG作成

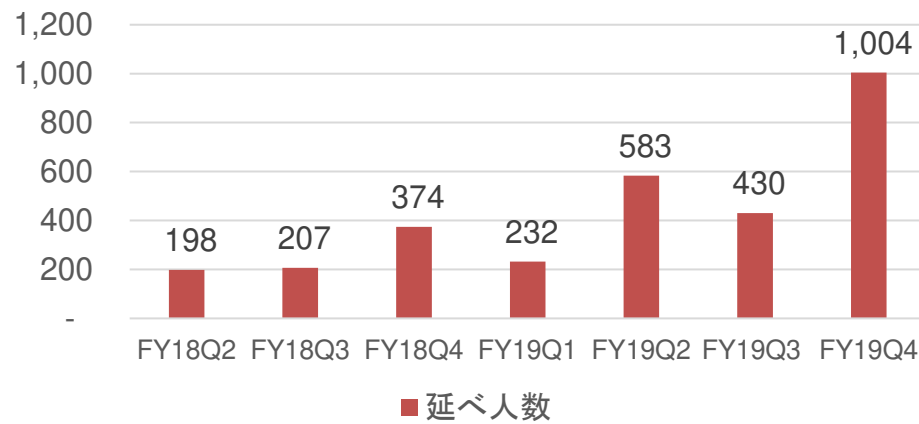
本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分:SC-B

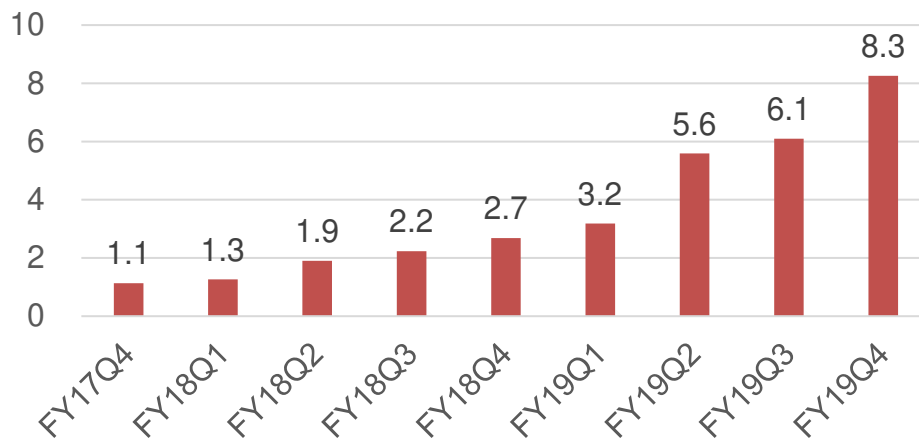
代表企業 学而思網校(2/2)

学而思網校の強みは、オフラインの学習塾で培った充実のコンテンツと4,800以上に及ぶ多様なカリキュラムである。また、他機関と提携するなど、新たな技術の研究開発にも積極的に取り組んでいる。

有料ユーザー数推移(単位:千人)



売上高推移(単位:億元)



強み

就学前教育	K12教育	高等教育
良質な教師と多様なカリキュラム	<ul style="list-style-type: none"> 好未来が採用した優秀な教師のみが授業を行う 中国全土の教材に対応する多様なカリキュラム 	
丁寧な指導	<ul style="list-style-type: none"> 1対1・少人数指導 生徒の質問に答える他、宿題の添削も行う 	
学習管理システム	<ul style="list-style-type: none"> 自社学習管理システムにより、生徒の到達度を把握、生徒・保護者へのフィードバックを行う 	
積極的な技術開発	<ul style="list-style-type: none"> 他機関と提携するなど、AI等の新たな技術の研究開発を積極的に行う 	

代表的なコース例(ライブ配信授業)

	コース名	費用
就学前教育	幼稚園(年少)数学ロジック	880元/11h
	幼稚園(年中)英語	880元/11h
	幼稚園(年長)数学ロジック	1,100元/15h
K12教育	小学校一年国語	1,350元/28h
	中学校二年英語	1,760元/32h
	高校三年物理	1,920元/32h
	プログラミング	1,760元/24h

出所:企業ホームページ、東方証券、天風証券、公開資料よりYCG作成

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

中国オンライン教育業界への外資参入規制

外資参入規制

中国でオンライン教育事業を行うためには、「ICPライセンス」、「インターネット文化経営許可証」、「ラジオ・テレビ番組制作経営許可証」の取得が必要であるが、各許認可の取得にあたって、外資に対する制限・禁止項目があり、現状外資単独による中国オンライン教育業界への参入は難しい。

オンライン教育市場の参入規制

許認可	内容	所管機関	外資に対する規制
ICPライセンス (电信与信息服务业务经营许可証)	✓ 企業がインターネットを通じて経営性目的のコンテンツの配信を行う際に必要となる許可証	✓ 省・直轄市・自治区の通信管理部門	根拠法令:「電信条例」 第10条 基礎電信業務を經營する場合には、次に掲げる条件を具備しなければならない。 (1) 經營者は、法により設立される、基礎電信業務にもつぱら従事する会社とし、かつ、 <u>会社における国有の出資持分又は株式は、51%を下回らないこと。</u>
インターネット文化経営許可証 (网络文化经营许可証)	✓ インターネット上でコンテンツ配信をするための許可証	✓ 省・直轄市・自治区の文化行政部門	根拠法令:「文化領域の外資導入に関する若干の意見」 第4条 <u>外資によるインターネット文化経営機関等の設立・経営を禁止する。</u>
ラジオ・テレビ番組制作経営許可証 (广播电视节目制作经营许可証)	✓ 映像制作を行うための許可証	✓ 省・直轄市・自治区のラジオ・テレビ管理局	根拠法令:「ラジオ・テレビ番組経営管理規定」 第5条 国は、域内の社会組織、会社(<u>中国国内に設立する外国独資企業又は中外合弁、合作企業を除く</u>)がラジオ・テレビ番組制作経営機関の設立及びラジオ・テレビ番組制作経営の従事することを奨励する。

出所: 公開情報よりYCG作成

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分: SC-B

外資企業の中国における展開状況(1/2)

前項の通り、外資単独による中国オンライン教育業界への参入は難しいものの、現地企業との提携を通じて、中国でオンライン教育事業を展開している外資企業もある。

外資企業の中国展開状況

ブランド名	巧虎	Lingumi
運営機関	上海儿童时代倍乐生文化发展有限公司	深セン市楽語謎科技有限公司
設立	2011年	2018年
出資者・出資比率	中国中福会出版社有限公司 51% ベネッセ株式会社(日本) 49%	LINGUMI LTD.(イギリス) 100%
経営範囲	✓ 文化製品の研究開発・設計、文化情報コンサルティング 等	✓ 教育研修コンサルティング、ソフトウェアとその周辺製品の開発・販売、玩具の設計・販売、情報システム設計・運用・メンテナンス、情報技術コンサルティング 等
中国における事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 中国にて0～8歳向けを中心とした通信教育講座を展開。 本(子供・親向け)、映像教材(DVD)、玩具(教具)等の幅広い学習製品の企画・研究開発を行っている。 オンラインでは、無料アプリを通じて会員向けに教育コンテンツ(1～5歳向け)を配信している。 	<ul style="list-style-type: none"> Lingumiは、2015年にイギリス・ロンドンで設立。 2～6歳向けにアプリで英語学習コンテンツを配信。 中国現地の幼稚園と提携をし、当コンテンツの提供を行っている。
ホームページ	https://www.qiaohu.com/	https://www.lingumi.com.cn/

出所: 公開情報、企業ホームページよりYCG作成

外資企業の中国における展開状況(2/2)

外資企業の中国展開状況

ブランド名	Obridge Academy	K12
運営機関	重慶欧橋教育咨询有限公司 (米国Obridge Academyの学生募集センター)	北京艾迪国际教育发展有限公司 (米国K12 Inc.の中国プロジェクトオフィス)
設立	2013年	2019年
出資者・ 出資比率	張効銘 100%	于紅雷 45% 蔣燕春 45% 北京澳盟経貿有限責任公司 10%
経営範囲	✓ 学生・受験者募集に関する情報コンサルティング、教育ソフトウェアの開発・販売 等	✓ 教育コンサルティング、科学技術の開発、技術コンサルティング、投資コンサルティング、自費海外留学仲介サービス、インターネット情報サービス、出版物・視聴覚製品の小売・オンライン販売 等
中国における 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> • Obridge Academyは、米国のオンライン私立学校。 • 米国留学を目指す中国の学生に向けて、米国の中学校・高校のカリキュラムの提供および米国留学のサポートを行っている。カリキュラム修了後は、卒業証書の取得ができる。 • 外国人教師が、Skype等を通じて1対1指導を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> • 米国の幼稚園から大学までのカリキュラムをオンラインで提供。中国の米国留学サポートも行っている。 • また、中国現地インターナショナルスクールおよび中学校の国際クラスにも授業コンテンツを提供している。
ホームページ	http://www.oqiao.cn/	https://www.k12-china.com/

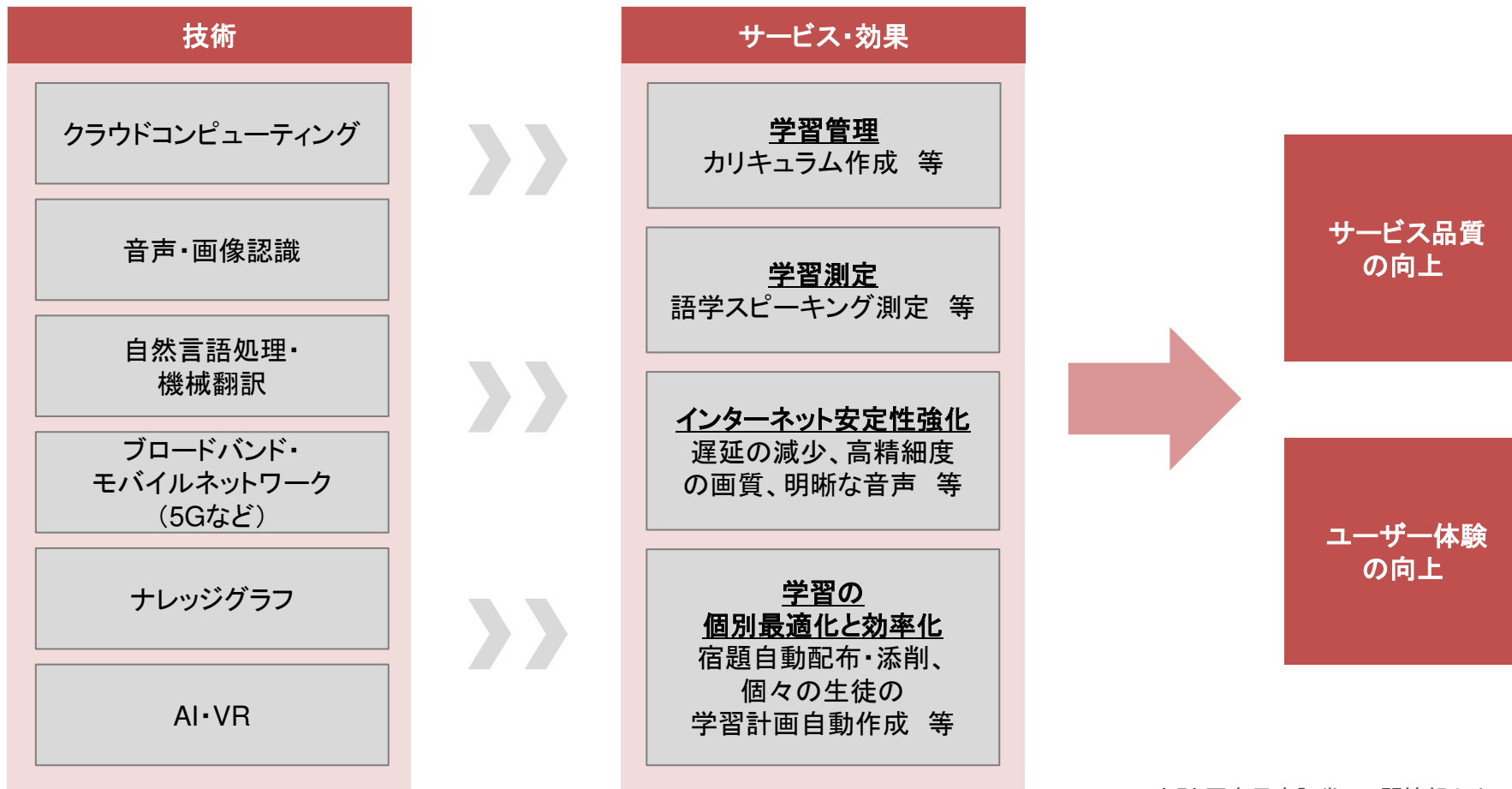
出所: 公開情報、企業ホームページよりYCG作成

中国オンライン教育業界のトレンド

科学技術の発展に伴う業界成長

オンライン教育業界の成長には、科学技術の進歩が密接に関係しており、今後5Gの普及やAI技術等の発展に伴うサービス品質とユーザー体験の向上によって、更なるオンライン教育業界の成長促進が期待される。

科学技術の発展によるオンライン教育業界の成長



出所:国泰君安証券、公開情報よりYCG作成

本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分:SC-B

支援政策や法整備による業界促進

2018年以降、中国政府はオンライン教育業界の健全な発展のため、「インターネット+教育」の積極的な推進とオンライン教育における教師・カリキュラム等の規範化など、支援政策の打ち出しや法整備を行ってきた。

中国政府のオンライン教育業界における支援政策・法整備

公表日	法令・政策	公布機関	概要
2018年4月	教育情報化2.0行動計画	教育省	✓ 企業等による「インターネット+教育」の積極的な構築と学校へのオンライン教育導入を推進
2019年1月	教育現代化2035	国務院	✓ 2035年までに「教育強国」入りする目標を掲げた ✓ 教育データ資源の共同構築体制の整備を推進
2019年7月	学外でのオンライン教育機関の規範化に関する実施意見	教育省等の6部門	✓ 受験科目等の科目学習分野におけるオンライン教育機関の規範化を実施 ✓ オンライン教育機関は省級教育行政部門に登録をしなければならない ✓ 1授業あたり40分以下、休憩時間は10分以上、義務教育段階の生徒のライブ授業は21時以前 ✓ 時間単位で料金を請求する場合、1科目につき60時間を超えて請求できない ✓ 研修サイクル単位で請求する場合、そのサイクルは3ヶ月以下でなければならない
2019年9月	教育ネットワーク応用の秩序的・健康的な発展に関する意見	教育省等の8部門	✓ 2020年までに科学的・効率的なオンライン教育管理制度の構築を目指す
2019年9月	オンライン教育の健全な発展の促進に関する指導意見	教育省等の10部門	✓ オンライン教育のリソース供給を強化 ✓ 2022年までに全ての学校のネットワーク環境を整備
2019年11月	教育ネットワーク応用プロセス備案管理弁法	教育省弁公庁	✓ 2020年までにオンライン教育備案登録監督管理機構を設立し、科学的な監督管理、秩序的な研修、自主選択可能なシステムを構築する

出所:公開情報よりYCG作成

オンライン教育とオフライン教育の融合

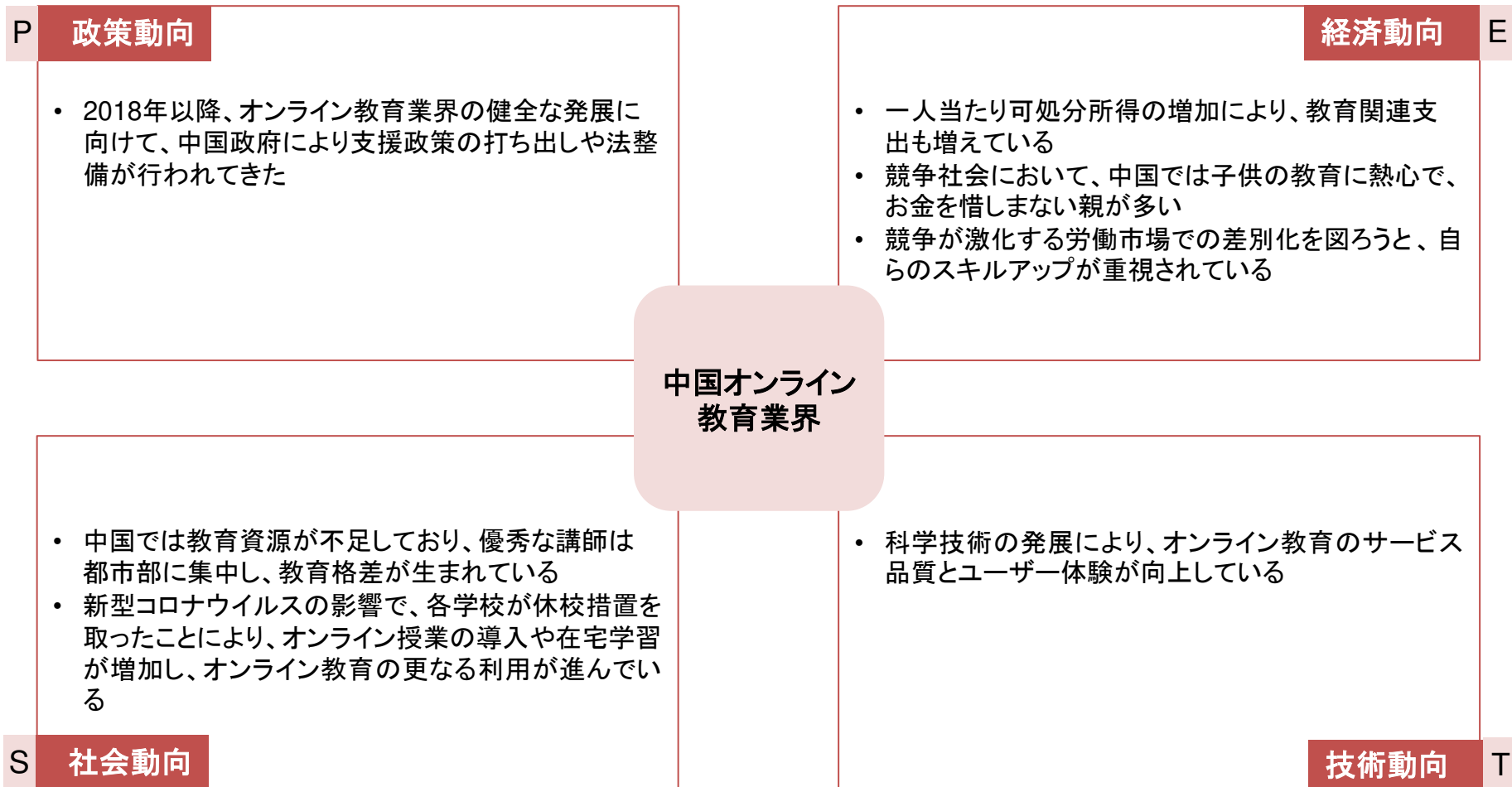
新型コロナウイルスの影響で、各学校が休校措置を取ったことにより、オンライン授業の導入や在宅学習が増加し、オンライン教育の更なる利用が進んだ。今後は、従来のオフラインとオンラインが融合した新たな教育モデルであるOMO(Online Merges with Offline)が形成されていくだろう。

OMOの主な動向

双師モデル	オンライン教師+オフライン教室	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オフラインとオンライン講義を組み合わせた授業 ✓ オンラインで教師が授業を行い、オフラインでは補助教師が生徒の反応を観察し、細やかな指導を行う ✓ 特に、優秀な教師が集まりにくい地方都市において、質の高い授業とサポートを提供できる仕組み
オンライン教育の普及	体験センターの設立	<ul style="list-style-type: none"> ✓ オンライン授業の体験センターを設立し、生徒へライブストリーミングや録画にて授業の配信を行う
教育効率の向上	AI等の最新技術を利用した学習システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 教育効率化(学習効果の向上・コスト削減等)や学習の個別最適化の実現 <p>例:</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 個々人の到達度に合わせたより効率的な学習 ✓ 発信力のない教育機関や個人学習者を結ぶ 等

出所: 興業証券

PEST分析



本資料は、現在弊社が入手し得る資料及び情報に基づいて作成したものです。弊社は、その資料及び情報に関する信憑性、正確さを独自に確認していません。本資料において一定の仮定を用いた試算を行っている場合、その試算結果は仮定に基づいた概算であるため、別途詳細な検討が必要です。本資料は貴社内での参考資料としてのご利用を目的として作成したものであり、他の目的で利用されること、本資料の貴社外でのご利用もしくは第三者への開示がなされることのないようお願い申し上げます。

© YAMADA Consulting Group Co., Ltd. 情報管理区分: SC-B

おわりに

- 教育熱の高まりやインターネットの普及率上昇に伴い、中国オンライン教育市場は順調に成長を続けてきた。
- 市場構造においては、高等教育および職業教育が全体の約70%を占めている。激しい学歴競争と教育出費の増加を背景として、K12教育も急成長しており、今後の重点領域となっている。
- 業界トレンドとしては、2018年以降の中国政府による支援政策・法整備の推進、オフラインとオンラインが融合した新しい教育モデル(OMO)の形成および科学技術の発展に伴うサービス品質とユーザー体験の向上があり、今後更なるオンライン教育業界の成長促進が予想されている。
- このような背景を受けて、中国オンライン教育業界へは多くのスタートアップ企業等が参入し、業界における競争が激しくなっているが、今後の生き残りを掛けては、他社と明確に差別化できる優秀な教師や良質なコンテンツ、技術を活用した学習管理システム等の導入および新技術の研究開発が鍵となってくる。
- 現時点で、外資独資による中国オンライン教育業界への参入は、外資に対する制限・禁止項目があり難しいが、関連許可証やネットワークを有する現地企業との提携を通じて、良質なコンテンツ開発・教育事業運営等に関するコンサルティングやオンライン教育関連サービスに関する共同開発・技術支援など、日本企業独自の教育ノウハウ等の強みを活かした事業展開において参入チャンスがあると言えるだろう。

執筆:上海現地法人 山田商務諮詢(上海)有限公司

(山田コンサルティンググループ株式会社 中国現地法人)

本レポートに関するご感想、ご質問は下記問合せフォーム、またはメールにてお寄せ下さい。

https://www.yamada-cg.co.jp/contents/international_business/

メールの方はこちら

global-support@yamada-cg.co.jp